

# 第162期 株主通信

2023年4月1日～2024年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長 社長執行役員

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第162期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

## 当期の連結業績

売上収益	5,342億3千万円 (前期比2.0%減)
------	--------------------------

営業利益	174億3百万円 (前期比14.1%減)
------	-------------------------

経常利益	167億5千3百万円 (前期比21.1%減)
------	---------------------------

親会社株主に帰属する当期純利益	103億5千7百万円 (前期比59.2%減)
-----------------	---------------------------

## 1 | 当期の業績

当期における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症上の位置づけの見直しに伴い社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境や企業の業況判断に改善がみられる等、景気の持ち直しの動きが続きました。一方、世界経済におきましても、同様の動きがみられましたが、東欧・中東における地政学的リスク、中国における景気の足踏み、世界的な金融引き締め、物価上昇等による景気の下振れ懸念が高まりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「中期経営計画2023」（以下、「中計2023」といいます。）に基づき、多角化した各セグメントのさらなる成長を目指し、グループ一丸となって新たな価値創造に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上収益5,342億3千万円（前期比2.0%減）、営業利益174億3百万円（同14.1%減）、経常利益167億5千3百万円（同21.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益の計上があったこと等から、前期比59.2%減の103億5千7百万円となりました。

## 2 | 「中期経営計画2023」の振り返り

中計2023では、連結経常利益150億円の達成に加え、「OVOL長期ビジョン2030」の実現の基盤となる3つの要素を獲得することができました。

### （中計2023の進捗）

	2020年度 （実績）	中計2023期間			2023年度 当初目標
		2021年度 （実績）	2022年度 （実績）	2023年度 （実績）	
連結経常利益	(百万円) 8,948	(百万円) 15,051	(百万円) 21,233	(百万円) 16,753	(百万円) 15,000
自己資本利益率（ROE）	4.5%	13.0%	24.0%	8.4%	8.0%
総資産利益率（ROA）	2.7%	4.6%	5.9%	4.4%	4.0%
投下資本利益率（ROIC）*	3.7%	5.7%	7.5%	6.2%	5.0%
ネットD/Eレシオ	1.23倍	1.06倍	0.66倍	0.59倍	1.40倍以下

\*ROIC算出方法の変更：分子であるNOPATについて、税引後営業利益から、税引後経常利益（利払前）に変更しております。

### （中計2023期間中に獲得した3つの要素）

① 安定した収益力	・5つのセグメントの伸長により、連結経常利益150億円を中計期間中に安定的に達成
② 充実した資金力	・フリー・キャッシュ・フロー：519億円（3年累計） ・発行体格付け：A
③ 国内外に広がるプラットフォーム	・国内3社、海外12社が新たにグループに加入 ・事業領域の拡大とリソース力の強化

## 3 | 「OVOL中期経営計画2026」の策定

当社グループは、「OVOL長期ビジョン2030」の実現に向け、2026年度を最終年度とした新たな3年間の中期経営計画「OVOL中期経営計画2026」（以下、「中計2026」といいます。）を策定いたしました。

### 中計2026の位置づけと基本方針

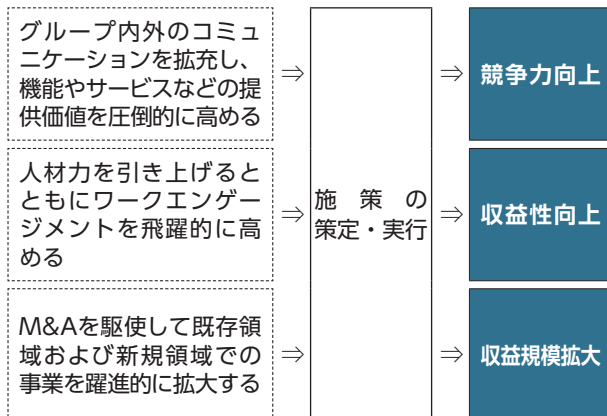
#### a. 中計2026の位置づけ

新たな中計期間は、中計2023で獲得した3つの要素を基盤に、「OVOL長期ビジョン2030」実現のために必要な条件である①競争力向上、②収益性向上、③収益規模拡大の獲得に向けた、経済価値と社会価値を創造する「具体的な仕組みづくり・仕掛けづくりの3年間」と位置づけております。

#### b. 中計2026の基本方針

中計2026では、以下の3つの基本方針に基づく施策を策定・実行します。

#### （基本方針）



また、資本効率の向上及び財務健全性の維持を図り、市場期待に応える株主還元を行うための財務・資本戦略を策定・実行するとともに、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立を実現するために、より実効性の高いサステナブル経営を推進します。

## 連結財務目標

連結財務目標につきましては、連結経常利益の目標は過去最高益を上回る220億円とし、ROE、ROA、ROICの目標は、資本コストを一層意識した経営により、それぞれ8%以上、5%以上、7%以上とします。また、発行体格付け「A」の維持向上を図り資金調達力を確保するとともに、財務健全性を維持しつつ成長投資へ機動的に対応できるように、ネットD/Eレシオの目標は、1.0倍以下に設定します。

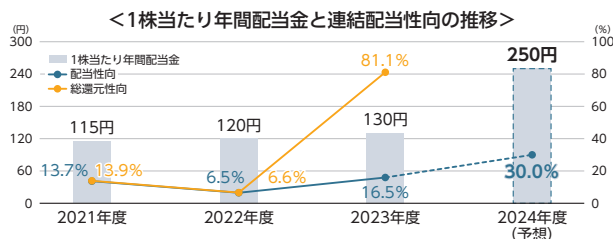
(連結財務目標)

	2023年度実績	2026年度目標
連結経常利益	(百万円) 16,753	(百万円) 22,000
自己資本利益率(ROE)	8.4%	8.0%以上
総資産利益率(ROA)	4.4%	5.0%以上
投下資本利益率(ROIC)	6.2%	7.0%以上
ネットD/Eレシオ	0.59倍	1.0倍以下

## 株主還元方針

当社における中計2026期間中の株主還元方針は、以下のとおりです。

配当	連結配当性向を30%以上とする累進配当
自己株式取得	機動的かつ柔軟に実施



## 自社株価の評価

当社グループは、中計2026のもと、以下のような改善に向けた取り組みを進め、株主の皆様へ評価いただくことで、PBR1倍超えの実現を目指してまいります。

<PBR改善に向けた取り組み>

- 競争力向上・収益性向上・収益規模拡大のための成長投資の実行
- 紙の価値普及に向けた取り組みによる市場や顧客層の裾野の拡大
- IR活動の強化とIR活動を通じた成長戦略の発信
- 資本コストを一層意識した経営による、超過リターンへの安定的な創出
- 政策保有株式の更なる縮減
- 積極的な株主還元の実行

## サステナブル経営への取り組み

### a. 人的資本投資を強化

当社グループは、最大の経営資本である人材を強化し、多様な人材が個性を活かして挑戦し続けられる企業風土の醸成に取り組めます。

<人材強化に向けた取り組み>

- 将来における人材ギャップを分析し、動的ポートフォリオによる採用・育成・配置を実行する
- 従業員エンゲージメントの向上により、人材と組織を活性化し、生産性を高める
- 従業員全体のスキル底上げと、専門人材の育成に向けた教育研修を強化する

### b. 温室効果ガス排出量削減への対応

当社グループは、「日本紙パルプ商事グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標」を定め、目標達成に向けて3つの重点施策を進めてまいります。

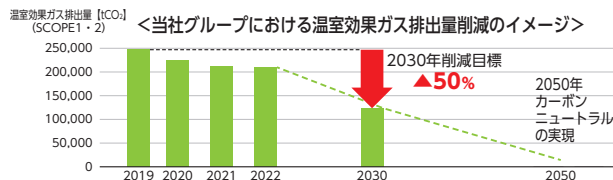
(温室効果ガス排出量削減目標)

中期目標	2030年度までに2019年度比で50%削減
長期目標	2050年カーボンニュートラルの実現を目指す

※対象範囲は、当社及び連結子会社におけるSCOPE1・2となります。なお、SCOPE3についても、現在グループ全体に係る排出量の算定・把握を進めており、今後削減に取り組む予定です。

(重点施策)

- 製紙加工セグメントにおけるさらなる生産効率化の追求
- 徹底的な省エネルギーの推進
- 再生可能エネルギーへの転換



当社グループでは、このほか、ビジネスと人権への対応、環境・労働安全コンプライアンス体制の強化、リスクマネジメントの強化などの課題にも取り組んでまいります。

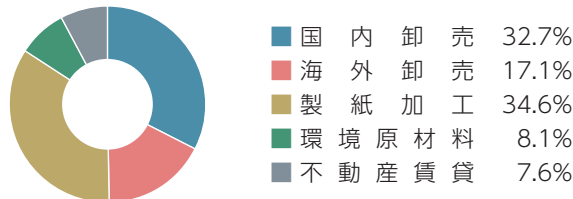
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※「OVOL中期経営計画2026」の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

[https://www.kamipa.co.jp/company/medium\\_2026/](https://www.kamipa.co.jp/company/medium_2026/)

# セグメント別の経営成績

## セグメント別経常利益構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

## 国内卸売

売上収益：1,963億5千9百万円  
経常利益：66億7千3百万円

紙は、デジタル化の進展など構造的要因による需要減少に加え、定期雑誌の休刊や発行部数の減少、またチラシやカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小等により、販売数量は前期に比べ減少しました。

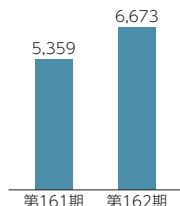
板紙は、インパウンドの回復等による人流の増加に伴い医薬品・化粧品向け等が堅調であったものの、物価上昇に伴う消費者の買い控え等により通販・加工食品向け需要が減少したことに加え、自動車及び機械関連向けの需要回復の遅れにより段ボール原紙の販売数量が減少したことから、販売数量は前期に比べ減少しました。

エレクトロニクス関連を中心とする機能材料製品については、需要の回復が見られました。

これらの結果、販売数量は減少したものの、前年度に実施した紙、板紙の価格修正により販売価格が上昇したことから、売上収益は前期比7.0%増となりました。

経常利益は、運賃や倉庫料等の物流費や人件費の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、同24.5%増となりました。

### 経常利益 (百万円)



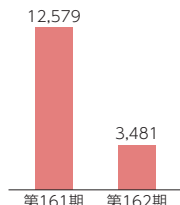
## 海外卸売

売上収益：2,601億4百万円  
経常利益：34億8千1百万円

主要拠点である米国、英国、豪州では、デジタル化の進行などによる需要の減少及び得意先の在庫調整が長引いたことにより、紙・板紙の販売数量・販売金額が減少しました。本邦からの輸出においては、紙は前年並みに推移し、板紙は当事業年度末に向けて回復の傾向はみられたものの、中国や東南アジアにおける景気停滞に伴う需要の減少や価格競争により、販売数量・販売金額ともに減少しました。

これらの結果、売上収益は前期比7.7%減、経常利益は、売上収益の減少に加えて、人件費や金利上昇に伴う支払利息の増加等により、同72.3%減となりました。

### 経常利益 (百万円)



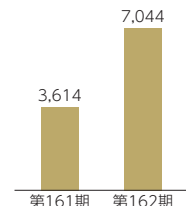
## 製紙加工

売上収益：500億5千1百万円  
経常利益：70億4千4百万円

段ボール事業及び再生家庭紙事業ともに販売数量は減少したものの、前年度に段階的に実施した価格修正の浸透により販売価格が上昇したことから、売上収益は前期比2.3%増となりました。

経常利益は、原燃料及び電力価格、副資材コストの高止まり等があったものの、売上収益の増加と生産効率向上への取り組みなどの結果により、同94.9%増となりました。

### 経常利益 (百万円)



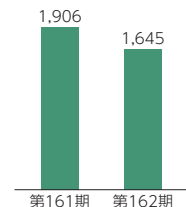
## 環境原材料

売上収益：236億4千1百万円  
経常利益：16億4千5百万円

古紙事業は、紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生数量減少が継続しており、国内、米国ともに販売数量は減少し、米国においては販売価格も下落したことから、売上収益は減少しました。一方、パルプの販売は、中国・韓国を中心に海外製紙メーカー向けの販売数量が増加し、また木質バイオマス発電所向け燃料の販売数量も増加しました。

これらの結果、売上収益は前期比11.7%減、経常利益は、木質バイオマス発電所向け燃料販売事業及び総合リサイクル事業において増益となったものの、国内、米国の古紙事業における売上収益の減少等により、同13.7%減となりました。

### 経常利益 (百万円)



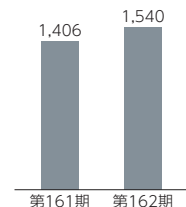
## 不動産賃貸

売上収益：40億7千5百万円  
経常利益：15億4千万円

前期において当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡を行ったことにより賃貸料収入が減少し、売上収益は前期比2.6%減となりました。

経常利益は、売上収益が減少したものの、前期において固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があったことや不動産管理費等の減少により、同9.5%増となりました。

### 経常利益 (百万円)



創業 1845年 (弘化2年)

設立 1916年 (大正5年)

資本金 16,648,923,525円

従業員数 4,157名 (連結) 713名 (単体)

## 主要拠点

## 【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

## 【当社グループ】

連結子会社：国内23社、海外66社

持分法適用会社：国内5社、海外1社

## 取締役・監査役

(2024年6月26日現在)

代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役 勝田 千尋

取締役 櫻井 和彦

取締役 伊澤 鉄雄

取締役 竹内 純子 (社外)

取締役 鈴木 洋子 (社外)

取締役 高橋 寛 (社外)

監査役 上坂 理恵 (常勤)

監査役 樋口 尚文 (社外)

監査役 本藤 光隆 (社外)

監査役 福島 美由紀 (社外)

## 株式の状況

発行可能株式総数 29,560,300株

発行済株式総数 15,021,551株

株主数 11,975名

## 大株主

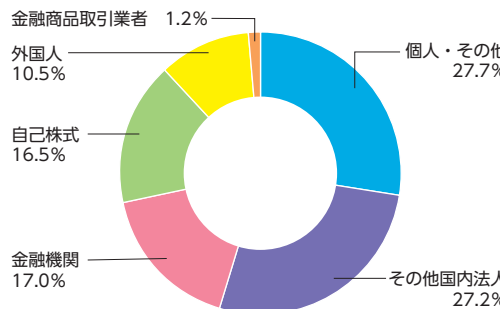
株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 <sup>千株</sup>	13.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,206	9.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	521	4.1
日本紙パルプ商事持株会	469	3.7
J P 従業員持株会	348	2.7
北越コーポレーション株式会社	310	2.4
中越パルプ工業株式会社	258	2.0
柿本商事株式会社	236	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	209	1.6
株式会社みずほ銀行	144	1.1

(注) 1. 当社は自己株式2,475千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

## 所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

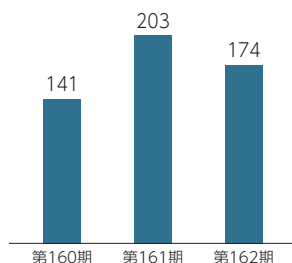
## ■株主優待制度について

2024年3月末現在の当社株主名簿に記録された、1単元(100株)以上保有の株主様を対象に、当社グループであるコアレックスグループが製造する「ワンタッチコアレス<sup>®</sup>N」を贈呈させていただきます。



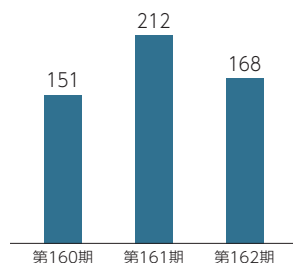
営業利益

(億円)



経常利益

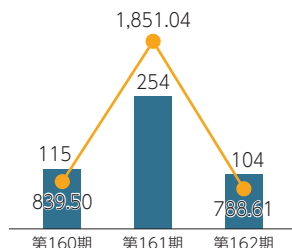
(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

(億円) (円)

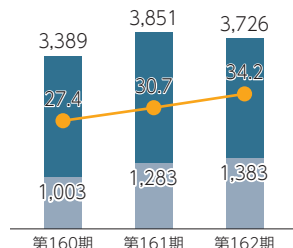
● 1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)

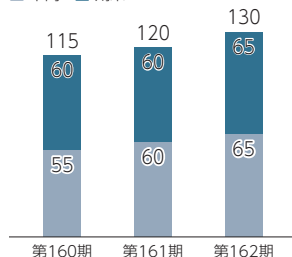
■ 純資産 ■ 総資産 ● 自己資本比率



1株当たり配当金

(円)

■ 中間 ■ 期末



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社  
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
受付時間 平日 9:00~17:00 (土日休日を除く)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 [www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様  
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

将来見通しに 本株主通信に記載されている当社の業績見通しや目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー  
TEL. 03-3534-8522 (代表) [www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

[www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

投資家情報

